



# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <https://www.rakuten-bank.co.jp>

代表者 代表取締役社長 永井 啓之 TEL (050)5817-6670

問合せ先責任者 財務本部長 和田 博志

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 無

決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,720	12.9	23,660	23.9	16,433	21.4
29年3月期	70,591	9.3	19,083	21.4	13,526	33.8

(注) 包括利益 30年3月期16,707百万円(25.6%) 29年3月期13,297百万円(31.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6,994 57		16.1	1.1	29.6
29年3月期	5,757 20		15.5	1.0	27.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,353,510	110,367	4.6	46,975 20
29年3月期	1,876,770	93,660	4.9	39,864 26

(参考) 自己資本 30年3月期110,367百万円 29年3月期93,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	124,087	6,576		457,807
29年3月期	172,644	48,433		340,296

## 2. 配当の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても当該連結会計年度のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無  
     以外の会計方針の変更: 無  
     会計上の見積りの変更: 無  
     修正再表示: 無  
 (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,349,484株	29年3月期	2,349,484株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	2,349,484株	29年3月期	2,349,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,142	13.2	23,425	24.9	16,283	22.3
29年3月期	69,886	9.2	18,747	20.8	13,303	33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6,930 51	
29年3月期	5,662 27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,470,385	109,746	4.4	46,710 68
29年3月期	1,993,134	93,189	4.6	39,663 80

(参考) 自己資本 30年3月期 109,746百万円 29年3月期 93,189百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	70,591	79,720
資金運用収益	46,258	52,819
貸出金利息	38,558	42,796
有価証券利息配当金	275	260
コールローン利息	0	8
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	227	234
その他の受入利息	7,195	9,520
役務取引等収益	20,775	22,386
その他業務収益	2,484	3,400
その他経常収益	488	584
償却債権取立益	2	3
その他の経常収益	485	581
信託報酬	584	529
経常費用	51,507	56,060
資金調達費用	2,034	1,992
預金利息	1,943	1,822
コールマネー利息	9	14
借入金利息	46	0
社債利息	37	36
その他の支払利息	16	147
役務取引等費用	27,056	29,723
その他業務費用	145	
営業経費	21,738	23,484
その他経常費用	531	860
貸倒引当金繰入額	410	736
その他の経常費用	121	123
経常利益	19,083	23,660
特別利益	6	2
金融商品取引責任準備金取崩額	6	2
特別損失	54	106
固定資産処分損	31	52
減損損失	4	
その他の特別損失	17	54
税金等調整前当期純利益	19,035	23,556
法人税、住民税及び事業税	2,459	6,660
法人税等調整額	3,049	462
法人税等合計	5,508	7,122
当期純利益	13,526	16,433
親会社株主に帰属する当期純利益	13,526	16,433

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,035	23,556
減価償却費	2,471	2,494
減損損失	4	
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減( )	344	611
賞与引当金の増減額( は減少)	36	6
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2	0
ポイント引当金の増減額( は減少)	9	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	2	10
その他の引当金の増減額( は減少)	6	2
資金運用収益	46,258	52,819
資金調達費用	2,034	1,992
有価証券関係損益( )	53	
固定資産処分損益( は益)	31	52
貸出金の純増( )減	165,840	160,874
預金の純増減( )	105,386	403,564
借入金の純増減( )	49,800	40,000
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減		10,000
コールローン等の純増( )減	20,000	25,000
外国為替(資産)の純増( )減	5,287	6,539
外国為替(負債)の純増減( )	72	37
買入金銭債権の純増( )減	137,652	158,082
資金運用による収入	46,269	52,750
資金調達による支出	2,958	2,232
その他	17,591	17,371
小計	170,261	126,875
法人税等の支払額	2,383	2,787
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,644</b>	<b>124,087</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	102,933	108,125
有価証券の売却による収入	31,172	
有価証券の償還による収入	123,477	104,589
有形固定資産の取得による支出	615	787
有形固定資産の売却による収入		
無形固定資産の取得による支出	2,667	2,252
無形固定資産の売却による収入		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,433</b>	<b>6,576</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	124,211	117,770
現金及び現金同等物の期首残高	464,508	340,296
現金及び現金同等物の期末残高	340,296	457,807

## 2. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	340,295	467,780
預け金	340,295	467,780
コールローン	20,000	45,000
買入金銭債権	606,992	765,278
有価証券	325,143	328,656
短期社債	211,867	211,370
社債	89,893	104,019
株式	491	491
その他の証券	22,891	12,774
貸出金	640,966	801,841
証書貸付	286,582	434,084
当座貸越	354,384	367,756
外国為替	8,414	14,953
外国他店預け	8,414	14,953
その他資産	40,591	37,068
未決済為替貸	5,877	8,778
前払費用	532	602
未収収益	3,710	4,095
先物取引差入証拠金	113	137
金融派生商品	4,010	5,311
金融商品等差入担保金	4,245	5,339
その他の資産	22,100	12,803
有形固定資産	2,050	2,050
建物	456	402
その他の有形固定資産	1,594	1,647
無形固定資産	6,329	6,537
ソフトウェア	5,357	5,453
ソフトウェア仮勘定	971	1,084
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	2,579	1,991
支払承諾見返	551	570
貸倒引当金	782	1,343
資産の部合計	1,993,134	2,470,385

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,723,537	2,127,741
普通預金	1,178,417	1,448,231
定期預金	486,401	611,824
その他の預金	58,717	67,686
借入金	149,750	189,750
借入金	149,750	189,750
外国為替	194	156
未払外国為替	194	156
社債	4,000	4,000
その他負債	21,386	37,866
未決済為替借	2,218	3,819
未払法人税等	1,818	5,681
未払費用	5,038	5,127
前受収益	415	415
先物取引受入証拠金	5,565	7,797
金融派生商品	1,982	2,492
金融商品等受入担保金	80	619
資産除去債務	182	182
その他の負債	4,084	11,730
賞与引当金	331	336
睡眠預金払戻損失引当金	8	19
ポイント引当金	182	196
特別法上の引当金	2	
金融商品取引責任準備金	2	
支払承諾	551	570
<b>負債の部合計</b>	<b>1,899,944</b>	<b>2,360,639</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468
利益剰余金	64,842	81,126
その他利益剰余金	64,842	81,126
繰越利益剰余金	64,842	81,126
<b>株主資本合計</b>	<b>93,265</b>	<b>109,548</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>41</b>	<b>71</b>
繰延ヘッジ損益	34	125
評価・換算差額等合計	75	197
<b>純資産の部合計</b>	<b>93,189</b>	<b>109,746</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,993,134</b>	<b>2,470,385</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	69,886	79,142
資金運用収益	46,169	52,778
貸出金利息	38,558	42,796
有価証券利息配当金	610	621
コールローン利息	0	8
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	227	234
その他の受入利息	6,772	9,118
役務取引等収益	20,767	22,378
受入為替手数料	5,485	5,952
その他の役務収益	15,281	16,426
その他業務収益	2,484	3,400
外国為替売買益	2,452	2,528
国債等債券売却益	31	
金融派生商品収益		865
その他の業務収益		6
その他経常収益	465	583
償却債権取立益	2	3
その他の経常収益	462	580
経常費用	51,139	55,716
資金調達費用	2,035	1,993
預金利息	1,944	1,823
コールマネー利息	9	14
借入金利息	46	0
社債利息	37	36
金利スワップ支払利息	16	147
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	27,038	29,717
支払為替手数料	3,034	3,412
その他の役務費用	24,003	26,305
その他業務費用	145	
金融派生商品費用	145	
営業経費	21,388	23,195
その他経常費用	531	809
貸倒引当金繰入額	410	686
貸出金償却	63	44
その他の経常費用	58	78
経常利益	18,747	23,425
特別利益	6	2
金融商品取引責任準備金取崩額	6	2
特別損失	38	106
固定資産処分損	28	52
減損損失	4	
その他の特別損失	5	54
税引前当期純利益	18,715	23,321
法人税、住民税及び事業税	2,356	6,556
法人税等調整額	3,055	482
法人税等合計	5,412	7,038
当期純利益	13,303	16,283



### 3. その他の財務情報等

#### (1) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	274	32
危険債権	521	1,251
要管理債権	100	0
正常債権	651,205	818,384
合計	652,101	819,668

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

#### (2) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
自己資本比率	11.15%	11.03%
自己資本の額	93,604	109,475
総所要自己資本額	33,550	39,674

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

#### (3) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
自己資本比率	10.83%	10.74%
自己資本の額	93,409	109,093
総所要自己資本額	34,484	40,610

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

#### (4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

評価差額

(単位:百万円)

	平成28年度末				平成29年度末				
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	139,699	248	91	339	134,718	6	162	169	
株式									
債券	106,891	82	68	150	120,518	100	157	56	
その他	32,807	165	22	188	14,199	107	4	112	

(注)1.各期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年度末				平成29年度末				
	帳簿価格	含み損益		帳簿価格	含み損益		帳簿価格	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	12,500	508	508		12,500	430	430		

( 5 ) デリバティブ取引 ( 連結 )  
金利関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	平成 28 年度末			平成 29 年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション						
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利スワップション 金利オプション その他	114,660	8	8	130,932	4	4
	合計			8			4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。  
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	平成 28 年度末			平成 29 年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション						
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	398,951 158	1,515	1,515	600,939 35	1,978	1,978
	合計			1,515			1,978

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
為替予約取引...先物為替相場によっております。  
オプション取引...割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

( 単位 : 百万円 )

区分	種類	平成 28 年度末			平成 29 年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物 債券先物オプション	500	1	1	500	0	0
店頭	債券店頭オプション その他						
	合計			1			0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

( 6 ) 利鞘の状況

( 単位 : % )

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	2.57	2.43
資金調達原価	1.29	1.13
総資金利鞘	1.28	1.30
資金調達利回	0.11	0.08
資金利鞘	2.46	2.35

(7) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
普通預金	1,178,417	1,448,231
定期預金	486,401	611,824
その他の預金	58,717	67,686
合計	1,723,537	2,127,741

(8) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
平成28年度末	423,200	30,640	8,116	24,443	486,401
平成29年度末	567,133	31,996	4,971	7,722	611,824

(9) 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
人件費	5,779	5,862
物件費	14,277	15,910
内減価償却費	2,474	2,497
税金	1,331	1,422
合計	21,388	23,195

(注) 平成29年度より従来物件費の中に含めておりました出向者負担金を人件費に含めております。なお、出向者負担金の金額は平成28年度605百万円、平成29年度847百万円であり、従来基準での人件費は平成28年度5,174百万円、平成29年度5,015百万円となり、物件費は平成28年度14,882百万円、平成29年度16,757百万円となります。

(10) 役員・従業員の状況

	平成28年度	平成29年度
役員	9名	9名
取締役	6名	6名
監査役	3名	3名
従業員	584名	634名
合計	593名	643名

(注) 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。